

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		予算編成事務		款	2	項	1	目	2	事業	1	整理番号	9		
担当部課名		政策経営部財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		9			
上位施策No・施策名										76 財政の健全化と財政基盤の強化		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			各部局		根拠法令等		(1) 地方自治法第208条～第222条、同施行令第144条～第151条 (2) 地方財政法第2条～第4条の2						
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						活動指標名（式）								
	○各部局が主体性・自律性を一層発揮し、事務事業評価の成果を一層反映できるようにするために、予算編成手法を改善する。						(1) (2)								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）						成果指標 ※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標									
○歳入歳出予算の調整、配当、執行管理 ○財政計画、決算統計等作成 ○企業会計的な財政分析及び財務諸表作成 ○都区財政調整に関する事務						成果指標名（1） 算定式・指標の説明等 成果指標名（2） 算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画（目標値）		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績		計画		実績								
指標	活動指標（1）		①												
	活動指標（2）		②												
	成果指標（1）		③												
	成果指標（2）		④												
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	6,217	9,284	7,652	6,676	4,827	6,206	21年度予算執行率%		72.3		
	（内）投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費		⑦	千円	3,886	4,313	4,307	2,794	2,747	2,770	20年度は補助金適正化審査会にかかる経費があったため、21年度の実績額は対前年比△36.9%となっています。				
	職員数（常勤   非常勤）		⑧	人	11.82   0.00	8.36   0.00	11.44   0.00	8.74   0.00	11.31   0.00	9.75   0.00	また、当初及び補正予算書の印刷等、実績による残が生じたため、予算執行率が低くなっています。				
	人件費	（内）常勤職員分（超勤分含）	⑨	千円	108,035	75,658	103,532	77,602	100,421	86,570					
		（内）非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	114,252	84,942	111,184	84,278	105,248	92,776					
	単位あたりコスト ((⑪)-(⑥))÷①		⑫	円											
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計 ⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源⑪-⑰		⑱	千円	114,252	84,942	111,184	84,278	105,248	92,776						
受益者負担比率⑬÷⑪		⑳	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 9

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				財政分析(細)	2
		予算書(当初・補正)印刷(細)	750	部	1,433
		その他 ( 予算編成事務費 )			647
	(2)事業実績	2事業のABC分析(活動基準原価計算)と、6事業(新規4事業、継続2事業)の事業別行政コスト計算書を発行しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	予算額による財政規模(全会計) 平成(15)年度2,355億円、(16)2,545億円、(17)2,500億円、(18)2,640億円、(19)2,754億円、(20)2,575億円、(21)2,373億円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	予算要望は、毎年、議会各会派、区民、各種団体から多数寄せられている。それらの要望は、各主管課の予算見積から予算査定までの各過程で、政策判断のもとに取り入れ反映させています。			
	今後の予測	いわゆるリーマンショック後の世界的な経済危機と世界同時不況から脱したとはいえ、日本経済は自立的な回復には至っておらず、デフレや円高、失業率が高水準にあることなど、景気を下押しするリスクが存在することから、今後の区財政を取り巻く状況は依然として不透明であり、これまで以上に慎重な財政運営を行う必要があります。			
事業の あり方 点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)		22年度の区の目標である「人が育ち、人が生きる杉並区」の実現に向け各部局の実施計画事業、行革課題、事務事業の見直し等を的確に反映し、健全な財政運営を推進することができました。		
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		事業の性格上、受益者負担になじみません。		
(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)		予算・決算・行政評価のPDCAサイクルを定着させることにより、予算編成に係るコストを削減することが可能です。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		区政経営報告書(20年度決算)を作成したことにより、予算から決算・行政評価を一体としたPDCAサイクルを実現し、予算と決算が対比できる資料再編を行いました。今後も、このサイクルに沿って、決算結果や行政評価で出された方向性を予算編成に連動させることで、効率的な予算編成を行います。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	20年度の予算編成から、決算・行政評価に至るPDCAサイクルを実現しました。今後も、決算・行政評価を活用した次年度の予算編成を行います。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	決算・行政評価の方向性を速やかに次年度の予算に反映することができれば、予算査定作業等の省力化につながり、効率的な予算編成に資することができます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	経済動向や区民ニーズは日々変化しており、決算・行政評価の時点との予算編成時点で乖離があれば、それに即応した予算編成を行うこととなります。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	23年度についても、前年度と同規模の予算計上を見込んでいます。	

## 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		財政調整基金積立金		款	2	項	1	目	2	事業	2	整理番号	10	
担当部課名		政策経営部財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		10		
上位施策No・施策名		76 財政の健全化と財政基盤の強化		予算事業区分		既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	51	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		区財政		根拠法令等		(1) 地方財政法第4条の3 (2) 杉並区財政調整基金条例						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○年度間の財政調整により健全な財政運営を確保する。		活動指標名(式)		(1) 積立金 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○年度間の財政調整により健全な財政運営を行う。 ○財政調整基金利子の再積立		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)財政調整基金積立金 算定式・指標の説明等 年度末基金残高 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	①	円	157,843,456	206,151,000	206,150,018	207,816,000	207,815,443	1,676,599,000	12.4	100.0			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	千円	22,085,569	22,291,720	22,291,720	20,789,245	20,789,245	17,735,946	117.2	100.0			
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	157,843	206,151	206,150	207,816	207,815	1,676,599	21年度予算執行率%		100.0		
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00				
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	91	91	91	89	89	89				
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	157,934	206,242	206,241	207,905	207,904	1,676,688					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1	1	1	1	1	1					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	157,934	206,242	206,241	207,905	207,904	1,676,688					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 10

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		財政調整基金積立金(執)			
		その他 ( )			0
	(2)事業実績				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	財政調整基金残高の推移 平成(14)年度116億円、(15)117億円、(16)148億円、(17)196億円、(18)219億円、(19)220億円、(20)222億円、(21)207億円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	年度間の財源調整を行い、財政の健全化を図るため、今後も財政調整基金の残高確保に努めます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			健全な財政運営を行うために、財政調整基金を積立てることで経済事情の変動による財源不足等に対処することができます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		本来の事業に財源を充て込むことで成果が得られるため。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		事業の性質上、受益者負担になじみません。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		事業費は積立金であるため。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題		財政調整基金の安全・安定した運用により利子を積立てるとともに、基金からの繰り入れを行うことで、経済事情の変動による財源不足等に対処することができました。			

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	今後も健全な財政運営のため、財政調整基金の積立を行います。	

## 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		減債基金積立金		款	2	項	1	目	2	事業	3	整理番号	11		
担当部課名		政策経営部財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		11			
上位施策No・施策名										76 財政の健全化と財政基盤の強化		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成 14 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区減債基金条例									
区財政				(2)											
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)												
	○減債基金の活用により、健全な財政運営を確保する。		(1) 積立金												
			(2)												
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標											
○財政の健全な運営を図るため、特別区債の償還に必要な財源を確保する。		成果指標名(1)		(代)減債基金積立金											
○減債基金利子の再積立		算定式・指標の説明等		年度末基金残高											
成果指標名(2)															
算定式・指標の説明等															
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)	① 円	6,783,285,059	370,993,000	370,992,263	18,833,000	18,832,895	1	1883289500.0	100.0					
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③ 千円	8,252,490	2,282,959	228,259	1,269,745	1,269,745	1	126974500.0	100.0					
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	6,783,285	370,993	370,992	18,833	18,833	1	21年度予算執行率% 100.0						
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦ 千円	0	0	0	0	0	0	20年度末までに減税補てん債等を全て繰上償還したため基金残高が減少し、利子積立金が減少しています。						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	91	91	91	89	89	89						
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	6,783,376	371,084	371,083	18,922	18,922	90							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	1	1	1	1	1	90,000							
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		⑮ 千円		0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱ 千円	6,783,376	371,084	371,083	18,922	18,922	90							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 11

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		積立金			
		その他 ( )			0
	(2)事業実績				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	減債基金残高の推移 平成(14)年度73億円、(15)73億円、(16)19億円、(17)4億円、(18)98億円、(19)82億円、(20)22億円、(21)12億円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	第4次行財政改革実施プランに基づき、22年度末の区債残高80億円、23年度末残高ゼロを目標に、今後の財政状況を見ながら減債基金の積立を行っていきます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			健全な財政運営を行うために、減債基金を積立することで負の財産を解消することができます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		事業費は積立金であるため。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		事業の性質上、受益者負担になじみません。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		事業費は積立金であるため。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題		21年度は建設債の一部を繰上償還することにより、21年度末区債残高は179億円となり、第4次行財政改革プランの目標である区債残高180億円以下を達成することができました。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	23年度末区債残高ゼロを目標に、計画的な償還を行っていきます。	

## 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		自動車臨時運行許可事務		款	3	項	1	目	1	事業	6	整理番号	56	
担当部課名		区民生活部課税課		係名	税務管理係		連絡先電話番号		1202		昨年度整理番号	55		
上位施策No・施策名										76	財政の健全化と財政基盤の強化		予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	27	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理		自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人		根拠法令等	(1) 道路運送車両法 (2) 道路運送車両法施行規則			
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 東京運輸支局・練馬事務所に出不着なく、身近な窓口で臨時運行許可(仮ナンバー)を取れるようにします。							活動指標名(式)		(1) 臨時運行許可件数 (2)			
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○有効期間満了前(1カ月前から)までに自動車等の継続検査を受けなかった者が継続検査を受けようとする場合等で、杉並区内を通過する予定において臨時運行許可を行う。 ○車検証等と自賠責の加入を確認し、許可証の交付と許可番号標を貸与する。							成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標			
				成果指標名(1)		臨時運行許可前年度比		算定式・指標の説明等		現年臨時運行許可件数÷前年臨時運行許可件数				
				成果指標名(2)				算定式・指標の説明等						

  

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	件	1,856	1,845	1,830	1,920	1,669	1,832	91.1	86.9	
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③	%	93	100	99	105	91.2	95	95.6	86.9	
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	63	80	55	80	57	61	21年度予算執行率% 71.3		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.50 0.10	0.50 0.10	0.50 0.10	0.50 0.10	0.17 0.10	0.18 0.10			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	4,570	4,525	4,525	4,440	1,509	1,598		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	277	280	280	279	279	279		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	4,910	4,885	4,860	4,799	1,845	1,938			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	2,645	2,648	2,656	2,499	1,105	1,058			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	1,392	1,384	1,373	1,440	1,255	1,374		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	1,392	1,384	1,373	1,440	1,255	1,374			
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	3,518	3,501	3,487	3,359	590	564			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	28.4	28.3	28.3	30.0	68.0	70.9				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む



# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		過誤納還付		款	3	項	2	目	1	事業	1	整理番号	78				
担当部課名		区民生活部納税課		係名	管理係		連絡先電話番号		2203		昨年度整理番号	77					
上位施策No・施策名										76	財政の健全化と財政基盤の強化		予算事業区分	既定事業			
事業開始		昭和	▼	25	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業						
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方税法、同法施行令、同法施行規則 (2) 杉並区特別区税条例、同法施行規則											
事務事業の概要		当該年度以前の特別区民税・都民税や軽自動車税の過誤納付(個人)に対する還付金及び還付加算金を支払います。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)											
		○税の正しい申告をすることで、区民の税に対する意識が高まります。 ○正確・迅速な事務処理を行うことで、区民から信頼される区政運営を進めることができます。				(1) 当該年度以前の還付件数及び還付加算件数 (2) 還付処理数(普通徴収)											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○修正申告や二重払いなどにより生じた特別区民税・都民税(普通徴収・特別徴収分)、軽自動車税の還付金や還付加算金を区民に支払う。 ○税源委譲や税制の変更(株式の配当割・譲渡割)により生じた特別区民税・都民税(普通徴収・特別徴収分)の還付金や還付加算金を区民に支払う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標											
				成果指標名(1)		当該年度以前の還付金額及び還付加算金額											
				算定式・指標の説明等													
				成果指標名(2)		還付達成率											
				算定式・指標の説明等		普通徴収											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績										
指標	活動指標(1)	① 件	5,619	18,653	17,610	6,905	5,691	6,946	81.9	82.4							
	活動指標(2)	② 件	3,781	16,400	12,950	4,586	3,578	3,629	98.6	78.0							
	成果指標(1)	③ 千円	148,838	638,202	529,032	165,066	126,856	151,355	83.8	76.9							
	成果指標(2)	④ %	94.0	80.0	99.0	95.0	95.3				100.3						
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	148,838	571,582	529,522	166,487	127,376	152,595	21年度予算執行率%		76.5						
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	⑦ 千円	0	1,310	190	1,255	430	1,080									
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	2.80 0.00	2.80 0.00	3.10 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	○事業の執行率は、申請状況や1件あたりの還付額の多寡に左右されるためです。 ○事業費が20年度実績と21年度実績で差異があるのは、20年度に税源委譲還付の開始年度により還付額が増加したことによるものです。 ○20年度実績と21年度実績における、財源欄の補助金額等が増減しているのは、東京都からの徴収委託金に占める税源委譲分の還付金が増減したことによります。							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	25,592	25,340	28,055	24,861	24,861	24,861								
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	174,430	596,922	557,577	191,348	152,237	177,456									
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	31,043	32,001	31,663	27,712	26,750	25,548									
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	⑭ 千円	25,409	0	0	0	0	0								
都からの補助金等		⑮ 千円		76,432	66,824	215,351	208,791	55,066									
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0									
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	25,409	76,432	66,824	215,351	208,791	55,066									
差引:一般財源(⑰-⑱)	⑱ 千円	149,021	520,490	490,753	▲ 24,003	▲ 56,554	122,390										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 78

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	償還金(普徴)		
		償還金(特徴)			29,592
		償還金(普徴・加算金)			313
		償還金(特徴・加算金)			313
		その他(一般需用費、通信運搬費)			520
	(2)事業実績	対象者からの還付申請受付後は、事務処理を速やかに行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就労形態や生活スタイルの多様化、納税意識の変化など還付事務をめぐる環境は大きく変化しています。区民から信頼される区政を実現するために、的確で迅速な還付事務の実施が必要です。また、17年度の税制改正による配当割・譲渡割の還付や19年度からの税源委譲により、還付対象者が近年増加しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	税の充当や過誤納還付の迅速な事務処理が望まれています。			
	今後の予測	今後も対象者からの還付申請受付後は、事務処理を速やかに行います。また、税源委譲に伴う還付申請は、平成24年度まで受け付けます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			正確・迅速な事務処理を行なっていることが、税制度への信頼確保につながっています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		申告に基づき事業費が増減する事業であるため。		
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)		事務処理の効率的な手順を確立します。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		事業の性格上、受益者負担に該当しません。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		還付対象者に対する発送処理(封入封緘、発送処理)は協働化(外部委託)することは想定されますが、処理件数総数から委託費用が割高になることが想定されます。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	対象者からの申請後の還付処理は、今年度も円滑に実施することができました。今後も、還付未済が発生しないように、早期の還付処理を実施します。また、税源委譲による還付申請は、20年度をピークに、今後はさらに減少していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	正確で迅速な事務処理を実施するため、区民からの問合せ等に正確に対応できるように、担当者以外への事務処理手順の説明を実施しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	正確で円滑な事務処理を確実にを行うため、事務処理手順の整備をさらに行います。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	還付申請実績の増減を見極め、償還金等の事業経費の積算の精度向上を行います。							

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別区民税、都民税賦課事務		款	3	項	2	目	1	事業	2	整理番号	79	
担当部課名		区民生活部課税課		係名	区民税係		連絡先電話番号	1213		昨年度整理番号	78			
上位施策No・施策名		76 財政の健全化と財政基盤の強化		予算事業区分				既定事業						
事業開始		昭和	▼	25	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方税法、同施行令 (2) 杉並区特別区税条例、東京都税条例							
	賦課期日		現在、区内に住所を有する個人及び区内に住所を有しないが、事務所、事業所又は家屋敷を有する個人		活動指標名(式)		(1) 賦課(非課税者を含む)人数 (2) 未申告者に対する申告勧奨件数							
	事業の目標		(対象をどのような状態にしたいのか) 税負担の公平性の観点から、課税対象者を正確に把握し、課税額を正しく算出する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)区民税・都民税賦課調定額(現年度分) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 申告勧奨による申告率 算定式・指標の説明等 未申告者が申告勧奨により申告した件数/未申告者に対する申告勧奨件数							
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順) ○給与支払報告書、所得税確定申告書、住民税申告書等の課税資料に基づき、特別区民税・都民税の賦課決定等を行う。 ○未申告者に対しては、未申告調査等により申告勧奨を実施する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)区民税・都民税賦課調定額(現年度分) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 申告勧奨による申告率 算定式・指標の説明等 未申告者が申告勧奨により申告した件数/未申告者に対する申告勧奨件数							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
指標	活動指標(1)	①	人	321,447	327,507	330,063	329,621	324,481	325,828	99.6	98.4			
	活動指標(2)	②	件	30,692	29,150	29,150	30,727	29,044	29,629	98.0	94.5			
	成果指標(1)	③	千円	97,386,230	98,435,994	99,977,798	99,282,111	99,004,449	93,369,522	106.0	99.7			
	成果指標(2)	④	%	19.3	19.8	23.3	20.5	18.8	20.5	91.7	91.9			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	109,724	147,189	126,297	144,445	131,957	127,822	21年度予算執行率%		91.4		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 22年度計画は見積値です。				
	(内)委託費	⑦	千円	37,529	100,027	89,711	102,636	93,942	83,309					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	57.26   5.00	53.82   9.00	55.03   11.25	53.00   11.00	53.01   8.21	53.00   8.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	523,356	487,071	498,022	470,587	470,676	470,587				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	13,850	25,200	31,500	30,723	22,931	22,344				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	646,930	659,460	655,819	645,755	625,564	620,753					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	2,013	2,014	1,987	1,959	1,928	1,905					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	18,438	18,215	18,964	17,776	19,562	19,168				
		国からの補助金等	⑭	千円	760,985	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円	/	685,690	755,124	613,282	572,064	561,266					
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	779,423	703,905	774,088	631,058	591,626	580,434					
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	▲ 132,493	▲ 44,445	▲ 118,269	14,697	33,938	40,319						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	2.9	2.8	2.9	2.8	3.1	3.1						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 79

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	納税通知書等印刷		
		納税通知書等郵送			36,104
		運営事務費			77,930
		税務広報			1,216
		その他 ( )			581
	(2)事業実績	公的年金からの特別徴収実施にあたり、広報すぎなみへの記事掲載や対象者への個別通知を行い、周知を図った。また、eLTaxに加入し、公的年金等支払報告書や給与支払報告書の電子的受領を開始し、課税資料の収集を行いやすい環境を整えました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	納税義務者数の推移 平成22年度 普通徴収 88,287人 特別徴収158,470人 合計246,757人 平成20年度 普通徴収140,045人 特別徴収157,502人 合計297,547人 平成21年度 普通徴収120,002人 特別徴収180,841人 合計301,311人 平成22年度 普通徴収122,002人 特別徴収179,826人 合計301,829人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	納税通知書の内容について、根拠になっている条文を明記してほしい。 年金特別徴収制度が判り難く、説明が不十分である。 退職して普通徴収に21年の2月～3月ごろ切り替わったが、過年度の納税通知書が平成21年6月にならなければ届かないため、タイムラグが発生してしまう。このため、6月にきた納税通知書の根拠がよくわからない。			
	今後の予測	平成21年度からのeLTaxへの加入により、地方税の電子化の流れは今後、ますます加速していくと思われます。平成23年1月から国税データ連携が始まり、それ以後も区申告書の電子化等が予想されます。			
事業のあり 方点 検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	平成21年度一般会計歳入予算の42.6%を占める区民税の確保は、区政運営を行う上での重要な財源であり、歳入の根幹となっています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	確定申告書等の電子申告に対応したシステムや賦課事務の方法を導入すれば、より効果的な賦課事務を行うことが可能です。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	杉並区の税証明書の手数料は、手数料審査会で決定されるものなので、課税課では対応はできません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	確定申告書等の電子申告は年々増加しており、これらに対応したシステムや賦課事務の流れをつくることによって、コード化やパンチ入力等の削減等を実現することが可能です。			
協働等 点 検	(1)協働等 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題		○公的年金からの特別徴収を10月から実施し、確実な収納分野の拡大を図りましたが、これまでの普通徴収と給与からの特別徴収に加えての年金からの特別徴収によって、賦課計算がより複雑化しました。 ○eLTaxを通じての年金データや給与支払報告書の受信を実現しました。また、国税連携(所得税確定申告データの送受信)を22年度から行うための賦課事務の見直しを行いました。今後、組織体制の見直しも課題となります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:			
	● 増    ○ 現状維持    ○ 減	● 増    ○ 現状維持    ○ 減			
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年度からの課題であった公的年金からの特別徴収を平成21年10月から行うとともに、平成22年1月からは、eLTaxによる給与支払報告書の收受を行いました。また、平成23年1月から実施予定の国税連携に備えて、システム改修や賦課事務の流れの見直しを検討しました。				
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成23年1月から国税連携が導入されるなど、申告の電子化に対応できるように、システムの改修や賦課事務の流れの見直しを図ります。国税連携をより効率的に利用するため、平成23年度には受信したデータを端末上で検索・修正できるシステムの導入を検討していきます。				
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成23年1月から国税連携が導入されても、導入当初はシステム構築等の初期導入費用を要するため、経費効果が直ぐには現れません。また、国から送信されてくるデータの中には数値化されていないものもあり、パンチ入力による数値化が必要になるなど賦課事務が必ずしも軽減されません。このため、賦課事務を軽減するためにはデータをそのまま取り込むことができる電子申告の普及拡大を図ること(広報や三税説明会でのPR等)が必要です。				
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増    ○ 増    ● 増減なし    ○ 減    ○ 大幅減    ○ 予算なし			
	(2)理由	平成22年度に国税連携を導入した後も初期投資の一環としての追加投資が必要になるため、予算上は平成22年度予算より減にはなりません。経費上の効果が表れるのは初期投資が終了する平成24年度以降になります。			

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別区民税、都民税徴収整理事務						款	3	項	2	目	1	事業	3	整理番号	80		
担当部課名		区民生活部納税課						係名	管理係			連絡先電話番号	2203	昨年度整理番号	79				
上位施策No・施策名												76	財政の健全化と財政基盤の強化			予算事業区分	既定事業		
事業開始		昭和	▼	25	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業								
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		特別区民税・都民税を賦課された個人（普通徴収）及び特別徴収義務者（会社・法人）		根拠法令等		(1) 地方税法、同法施行令、同法施行規則 (2) 杉並区特別区税条例、同法施行規則											
事務事業の概要	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		○税の公平性の観点から納税者に対し、納税に対する意識啓発を促し、納税への理解を得ます。 ○特別区民税・都民税における納期内納付の基盤を確立します。		活動指標名（式）		(1) 現年度分の収納件数 (2) 滞納繰越分の収納件数												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		○滞納者に対して、督促状や催告書を発付し、納付を促す。 ○督促等を行っても納付のない場合は、電話交渉、財産調査、差押等により滞納を完納する。 ○口座勧奨の強化、コンビニ収納、携帯電話を利用した決済システムの導入により、税込確保に努める。 ○納付センターを活用し、電話による納付案内等を実施する。 ○納付後の区民税等の管理を適切に行う。		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標												
					成果指標名(1)		現年度分の調定額に対する収納額の割合												
				算定式・指標の説明等															
				成果指標名(2)		滞納繰越分の調定額に対する収納額の割合													
				算定式・指標の説明等															
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	件	1,010,160	1,001,906	1,021,264	994,281	1,088,345	1,006,989	108.1	109.5								
	活動指標(2)	②	件	44,775	33,058	42,087	31,803	41,800	30,490	137.1	131.4								
	成果指標(1)	③	%	97.50	96.20	97.29	98.00	97.44	97.64	99.8	99.4								
	成果指標(2)	④	%	34.00	28.50	32.62	34.00	30.57	30.77	99.4	89.9								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	58,238	114,159	96,734	89,349	79,966	98,012	21年度予算執行率% 89.5									
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内) 委託費	⑦	千円	4,459	97,181	83,299	73,038	68,826	82,989	○普通徴収の過年度分は、年度毎で賦課・徴収額の増減の幅が大きいため、21年度実績以降から活動指標(1)および成果指標(1)に含めないこととしました。 ○21年度の事業費の執行状況については納入書等印刷費用の削減等によるものです。 ○事業費が20年度実績と21年度実績で差異があるのは、20年度に納付センター開設準備としてシステム開発経費等が執行されたためです。									
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	48.10 5.00	45.20 9.00	45.85 9.00	44.00 10.00	49.51 10.00	49.51 10.00										
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	439,634	409,060	414,943	390,676	439,599	439,599									
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	13,850	25,200	25,200	27,930	27,930	27,930									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	511,722	548,419	536,877	507,955	547,495	565,541										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	507	547	526	511	503	562										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	611,353	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円		546,194	602,327	439,771	453,293	444,738										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	611,353	546,194	602,327	439,771	453,293	444,738										
差引:一般財源(⑰-⑱)	⑱	千円	▲ 99,631	2,225	▲ 65,450	68,184	94,202	120,803											
受益者負担比率⑬÷⑰	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 80

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				電話催告業務委託(納付センター)	
		徴収整理事務(納税課)			53,342
		徴収整理事務(課税課)			6,496
		その他 ( )			2,738
	(2)事業実績	納付センターの電話による催告と、区職員による督促・催告、財産調査、差押等を実施することで滞納の解消を図りました。 また、納付センターによる電話催告では、区民税の収納額について投資額の5.8倍の成果がありました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	就労形態や生活スタイルの多様化、納税意識の変化など徴収事務をめぐる環境は大きく変化しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	徴収整理事務は、法律に基づき手続きを執行するものでありますが、厳しい社会経済状況の中で、区民から税金の使途に厳しい視線が注がれています。また、納付方法については分割による納付要望が多くなっています。			
	今後の予測	景気後退の影響が暫く続くことが予想されるなか、一層の税收確保への取組みが必要となります。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)		区財政の根幹となっている税收確保と納税秩序維持に貢献しています。厳しい社会経済状況の中で特別区民税の徴収率は、高い水準を確保しています。		
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		納税課職員の徴収事務を効率的に実施するため、納付センターの業務拡大として小額滞納者への催告等に重点的に取組みます。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		本事業はなじまない。		
		納付センターへ委託する業務内容の拡大や催告の封入封かん・発送処理などの新たな外部委託の拡大について検討を行います。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		納付センターの電話による催告と、区職員による督促・催告、財産調査、差押等を実施したことで、厳しい社会経済状況の中で税收確保に一定の成果を上げることができました。 今後は、更に電子収納等の導入など納税機会の拡大を検討するとともに滞納処分の強化を図り、効果的な徴収整理事務を行います。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	22年度以降を見据え、納税課職員による効果的な徴収事務と納付センターの業務拡大について、検討を行い、役割分担などの見直しを行いました。 また、21年度からの納付センターの業務拡大として、催告の封入封かん作業や口座振替電話勧奨などを開始しました。更に、納税課職員による新たな取組みとして、現年度分に一定の滞納額を有する滞納者に対して、課内チームによる催告を強化し成果を挙げました。
(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	22年度以降の納付センターの業務拡大については、第2四半期までに課内で取りまとめを行い、22年度第3四半期から見直しを実施します。納税機会の拡大として、携帯電話による電子収納サービス「モバイルレジ」を22年5月に、口座振替勧奨を22年6月に開始します。また、ペイジーなどの電子収納の拡大に向けた検討を進めます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	納付センターの業務拡大にあたっては、処分等の法的な手続きにあたらぬ業務の選択を行います。また、納税課職員による効果的な徴収整理事務を実施するには、業務処理の流れと効果的な情報システムの利用について精査を行います。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	納付センターの業務拡大については、委託料の増加を抑制し、費用対効果の向上を図ります。また、電子収納の拡大や業務処理見直しに伴うシステム改修等の委託料についても、効果的な予算計上を行います。

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務				款	3	項	2	目	1	事業	4	整理番号	81	
担当部課名		区民生活部課税課				係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202	昨年度整理番号	80			
上位施策No・施策名		76 財政の健全化と財政基盤の強化				予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	29	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 地方税法 (2) 杉並区特別区税条例								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 軽自動車税を公平かつ適正に賦課し、税負担の公平性の観点から滞納率の減少を図るとともに、原付等の適正な登録業務を行います。				活動指標名(式)		(1) 軽自税の調定件数(現年課税分+滞納繰越分) (2) 原付等の登録・廃車件数(課税課+区民事務所)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○原付等の標識交付及び原付・軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収を行う。 ○たばこの区内小売業者への売り渡し分について、たばこ税の申告納付事務を行う。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 軽自動車税の収納率 算定式・指標の説明等 現年課税分 成果指標名(2) 原付等標識返納率 算定式・指標の説明等 100%-弁償金件数÷廃車件数								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)	①	件	65,271	64,571	63,366	62,041	61,572	59,236	103.9	99.2					
	活動指標(2)	②	件	8,890	8,374	7,862	7,107	7,624	7,134	106.9	107.3					
	成果指標(1)	③	%	93.8	94.0	94.0	94.0	93.9	94.4	99.5	99.9					
	成果指標(2)	④	%	92.2	93.0	92.5	94.0	91.7	95.0	96.5	97.6					
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	6,917	6,787	6,395	10,279	7,836	10,332	21年度予算執行率%		76.2				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	618	4,568	4,473	7,266	5,690	7,655							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	4.60 0.80	4.60 0.80	4.60 0.80	4.60 0.80	4.60 0.80	4.60 0.80	4.60 0.80						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	42,044	41,630	41,630	40,843	40,843	40,843						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,216	2,240	2,240	2,234	2,234	2,234						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	51,177	50,657	50,265	53,356	50,913	53,409							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	784	785	793	860	827	902							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	73	63	65	63	70	64						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	73	63	65	63	70	64							
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	51,104	50,594	50,200	53,293	50,843	53,345							
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 81

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
			(1)主な取組み	電話催告業務委託(納付センター)
※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	納税通知書等印刷			1,229
	納税通知書等郵送			3,311
	運営事務			1,469
	その他 ( ナンバープレート購入ほか )			293
	(2)事業実績	滞納整理について、年度当初から納付センターへの業務委託を行い、6月には滞納繰越分のみを追加実施しました。コンビニ収納については、納期限後も納付書を使用できるようにしたことから、くだんの問い合わせがなくなりました。このことから、現年・滞繰分ともに7-10月の早い時期に収納が増加し、滞繰分は過去最高の徴収率となりました。また、環境整備として携帯電話の操作で納税できる「モバイルレジ」の導入準備を行いました。		
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	軽自動車税の徴収率(現年課税分)      たばこの売上本数 平成元年度 92.4%                      平成元年度 1,035,849千本 平成11年度 90.8%                      平成11年度 1,115,750千本 平成21年度 93.9%                      平成21年度 781,450千本		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	軽自動車税は4月1日現在の所有者に課されますが、4・5月に廃車手続をした原付等の納税義務者から「自動車税」と同じ月割制度による還付がないのはおかしいという苦情があります。		
	今後の予測	軽自動車税は、軽四輪の保有台数が増加するが、原付の販売台数が減少するため税収増には結びつきません。たばこ税は、健康の観点から消費抑制のために将来に向かった税率引上方針により22年10月に大きく増税され、売上本数の急減と税収の漸減が見込まれます。		
事業のあり 方点検	<b>左の理由または具体的内容</b>			
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	軽自動車税は、税収規模が小さい反面、登録業務や徴収経費の負担が重くなっていますが、たばこ税は、区税の4%余りを占め、卸売販売業者等による申告納税制度のため滞納はなく徴収経費の負担は軽くなっています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	税の公平性と財源確保のため、軽自動車税の徴収率の向上を図ることです。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	ナンバープレートの弁償金の額は、ペナルティ料金として条例に定められています。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	たばこ税の徴収は低コストであり、軽自動車税は賦課の根拠となる原付の登録業務に相応のコストがかかりますが、委託・郵送料ほかの経費は必要最少限となっています。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	四輪乗用の収納率は伸びているものの、原付の収納率は8割台にとどまっています。納付センターの活用や販売業者をまきこんでの納税者への啓発強化が必要です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:			
	● 増      ○ 現状維持      ○ 減	○ 増      ● 現状維持      ○ 減			
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	電気軽自動車等の軽自動車税の減免について、対象種別、登録台数、減免期間、規定方法、区環境施策の位置づけ等について調査検討を行いました。購入助成やインフラ整備を予定している部署がないことから、施策として車両価格の0.2%に満たない軽自動車税の免除だけでは、その普及効果は極めて低いと考えられることから実施しないこととしました。			
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	軽自動車税の徴収率を高めるためには、窓口業務における意識啓発のほか、法人の適正な登録や返戻分の住所調査、納付センターの重点的な活用等に取り組むことです。			
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	督促状の送付や電話催促を行うときは、既に納付済であるにもかかわらず公金化がされる前の状態である場合が存在することから、その取り扱いは特に注意が必要です。今年度は、収納割合の増加しているコンビニからの仮消込データを使用して、滞納整理対象者を抽出します。				
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増      ● 増      ○ 増減なし      ○ 減      ○ 大幅減      ○ 予算なし			
	(2)理由	ナンバープレートの隔年購入により歳出予算は増加します。			

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別区債元金償還金		款	9	項	1	目	1	事業	1	整理番号	562				
担当部課名		政策経営部財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		549					
上位施策No・施策名										76 財政の健全化と財政基盤の強化		予算事業区分		既定事業			
事業開始		昭和		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号		施策番号		事業コード		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方自治法第230条 (2) 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書											
地方債の引受機関(政府、市中銀行等) 区財政		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)													
事務事業の概要		○減税補てん償は計画的に繰上償還を実施し、21年度末までに全額を償還する。 ○19年度末見込みで384億円の区債残高を23年度末までにゼロにするために計画的に縮減を図る。		(1) (2)													
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○特別区債の元金償還に関する事務		成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標													
				成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等													
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%		計画に対する21年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		実績						
指標	活動指標(1)		①														
	活動指標(2)		②														
	成果指標(1)		③														
	成果指標(2)		④														
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	13,440,242	13,808,239	13,808,238	6,607,337	6,607,336	2,302,890	21年度予算執行率%		100.0				
	(内) 投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費		⑦	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00							
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)		⑨	千円	91	91	91	89	89							
		(内) 非常勤職員分		⑩	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	13,440,333	13,808,330	13,808,329	6,607,426	6,607,425	2,302,979							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)		⑫	円													
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0							
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0									
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0									
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0									
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	13,440,333	13,808,330	13,808,329	6,607,426	6,607,425	2,302,979								
受益者負担比率⑬÷⑪			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 562

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				教育債償還金(執)	
		都市整備債償還金(執)			1,093,120
		保健福祉債償還金(執)			552,507
		生活経済債償還金(執)			47,660
		その他 ( 総務債償還金 )			21,671
	(2)事業実績				
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初予算額の推移 平成(14)年度7,289,021千円、(15)7,067,524千円、(16)20,042,896千円、(17)7,552,805千円、(18)6,089,284千円、(19)13,440,243千円、(20)9,813,693千円、(21)3,136,497千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	社会経済状況等を勘案しつつ、21年度末区債残高179億円を、23年度末までにゼロにするため計画的に縮減を図っていきます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			健全な財政運営を行うために、剰余金等をあて返還することで負の財産を解消することができます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		剰余金等を償還財源としているため、毎年一定額とはなりません。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		性質上、受益者負担になじみません。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		剰余金等を償還財源の一部としているため、毎年一定額とはなりません。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題		21年度に建設債の一部を繰上償還しました結果、21年度末区債残高は179億円となりました。今後は、第4次行財政改革実施プランの目標である23年度末区債残高をゼロを目指して、社会経済状況等を勘案しながら、計画的に縮減を図っていく予定です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増    ● 現状維持    ○ 減	コスト: ○ 増    ● 現状維持    ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増    ● 増    ○ 増減なし    ○ 減    ○ 大幅減    ○ 予算なし	
	(2)理由	社会経済情勢等を勘案しながら、区債残高ゼロを目標に計上する見込みです。	

## 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別区債利子支払		款	9	項	1	目	2	事業	1	整理番号	563			
担当部課名		政策経営部財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		550				
上位施策No・施策名										76 財政の健全化と財政基盤の強化		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		地方債の引受機関(政府、市中銀行等)		根拠法令等		(1) 地方自治法第230条 (2) 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○金融機関等へ適切に利子支払を実施する。		活動指標名(式)		(1) (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○特別区債の利子支払に関する事務		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
				成果指標名(1)												
				算定式・指標の説明等												
				成果指標名(2)												
				算定式・指標の説明等												
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)		①													
	活動指標(2)		②													
	成果指標(1)		③													
	成果指標(2)		④													
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	1,167,952	1,023,012	1,013,986	1,301,661	1,301,657	445,183	21年度予算執行率%		100.0			
	(内)投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		⑦	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		⑨	千円	91	91	91	89	89	89					
		(内)非常勤職員分		⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	1,168,043	1,023,103	1,014,077	1,301,750	1,301,746	445,272						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)		⑫	円												
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	1,168,043	1,023,103	1,014,077	1,301,750	1,301,746	445,272							
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 563

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	教育債利子(執)		
		都市整備債利子(執)			232,953
		保健福祉債利子(執)			114,239
		生活経済債利子(執)			1,814
		その他 ( 総務債利子 )			713
	(2)事業実績				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(14)年度2,805,471千円、(15)2,485,414千円、(16)2,132,775千円、(17)1,779,872千円、(18)1,441,123千円、(19)1,995,151千円、(20)1,131,469千円、(21)748,446千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	社会経済状況等を勘案しつつ、21年度末区債残高179億円を、23年度末までにゼロにするため計画的に縮減を図っていきます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	健全な財政運営を行うために、剰余金等をあて返還することで負の財産を解消することができます。			
	②成果向上のための方策	償還金に付随する利子であるため。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	性質上、受益者負担になじみません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	償還金に付随する利子であるため。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	21年度に建設債の一部を繰上償還しました結果、21年度末区債残高は179億円となりました。今後は、第4次行財政改革実施プランの目標である23年度末区債残高をゼロを目指して、社会経済状況等を勘案しながら、計画的に縮減を図っていく予定です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	社会経済情勢等を勘案しながら、区債残高ゼロを目標に計上する見込みです。	

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		一時借入金利子支払		款	9	項	1	目	3	事業	1	整理番号	564						
担当部課名		政策経営部財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		551							
上位施策No・施策名										76 財政の健全化と財政基盤の強化		予算事業区分		既定事業					
事業開始		昭和		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号		施策番号		事業コード		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		金融機関		一般会計		根拠法令等		(1) 地方自治法第215条		(2) 地方自治法第235条の3							
事務事業の概要		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		○金融機関へ適切に利子支払を実施する。 ○一般会計における円滑な予算執行を確保する。		活動指標名(式)		(1)		(2)									
		活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		○一般会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入れ限度額を議会の議決を受け定めている。実際に借入れを行った場合の借入先金融機関への利子支払 ○この事業での支出は通常は生じないが、実際に発生した場合に備え、予算科目を設定している。		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標											
		成果指標名(1)		算定式・指標の説明等		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等											
区分		単位		19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%		計画に対する21年度の達成率%					
				実績		計画		実績		計画		実績		目標値					
指標		活動指標(1)		①															
		活動指標(2)		②															
		成果指標(1)		③															
		成果指標(2)		④															
総事業費・コスト把握		事業費		⑤ 千円		0		1		0		1		0		21年度予算執行率% 0.0			
		(内)投資的経費等		⑥ 千円		0		0		0		0		0		特記事項 当該事業は科目存置であり、21年度の事業実績もないため、「21年度の事業実施状況」、「協働等点検」、「評価と課題」欄及び「改善・見直しの方向」の記述部分についての記載はありません。 また、「事業のあり方点検」、「23年度方針」欄の理由はすべて、「当該事業は科目存置であり、21年度の事業実績もないため」であり、個々の理由欄への記載は省略しています。			
		(内)委託費		⑦ 千円		0		0		0		0		0					
		職員数(常勤 非常勤)		⑧ 人		0.00 0.00		0.01 0.00		0.00 0.00		0.01 0.00		0.01 0.00					
		人件費		(内)常勤職員分(超勤分含)		⑨ 千円		0		91		0		89				89	
				(内)非常勤職員分		⑩ 千円		0		0		0		0				0	
		総事業費⑤+⑨+⑩		⑪ 千円		0		92		0		90		89				90	
		単位あたりコスト		⑫ 円		(⑪-⑥)÷①													
		財源		受益者負担分		⑬ 千円		0		0		0		0				0	
				国からの補助金等		⑭ 千円		0		0		0		0				0	
都からの補助金等				⑮ 千円		/		0		0		0		0					
その他の補助金等				⑯ 千円		/		0		0		0		0					
特定財源計				⑰ 千円		⑬+⑭+⑮+⑯		0		0		0		0					
差引:一般財源				⑱ 千円		⑪-⑰		0		92		0		90		89			
受益者負担比率		⑲÷⑪		%		0.0		0.0		0.0		0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 564

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				実績なし	
		その他 ( )			0
		(2)事業実績			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方自治法第235条の3で「普通地方公共団体の長は、歳出予算内の支出をするため、一時借入金を借り入れることができる。」との規定があり、科目存置で1千円を当初予算に計上しています。なお、借り入れ額の最高額は50億円となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	引き続き科目存置としていきます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由→) <input type="button" value="▼"/>		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) <input type="button" value="▼"/>				
	②成果向上のための方策 <input type="button" value="▼"/>				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→) <input type="button" value="▼"/>				
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→) <input type="button" value="▼"/>				
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか <input type="button" value="▼"/>	(2)協働等の相手 <input type="button" value="▼"/>			
	(3)協働等の形態 <input type="button" value="▼"/>	(4)協働等の今後のあり方 <input type="button" value="▼"/>			
評価と課題					

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度 方針	(1)23年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由		

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		起債事務		款	9	項	1	目	4	事業	1	整理番号	565			
担当部課名		政策経営部財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		552				
上位施策No・施策名		76 財政の健全化と財政基盤の強化		予算事業区分		既定事業										
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		地方債の引受機関(政府、市中銀行等)		根拠法令等		(1) 地方自治法第230条 (2) 地方財政法第5条～第5条の5								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○財政計画に基づいて、適切に地方債を発行するとともに、償還利息について最小の経費で賄う。		活動指標名(式)		(1) (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○地方債の発行・償還 ○地方債の発行手数料、元利金支払手数料等の支出		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)		①													
	活動指標(2)		②													
	成果指標(1)		③													
	成果指標(2)		④													
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	779	613	260	304	139	94	21年度予算執行率%		45.7			
	(内)投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 スマートすぎなみ計画では、23年度末までに区債残高をゼロにする目標があります。そのため新規起債発行は行わず、財政運営の一層の健全化に努めたため、予算執行率が低くなっています。					
	(内)委託費		⑦	千円	0	583	260	274	139	94						
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	0.48 0.00	0.48 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	4,387	4,344	905	888	888	888						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	5,166	4,957	1,165	1,192	1,027	982						
	単位あたりコスト		⑫	円												
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0				0		
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0				0		
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	5,166	4,957	1,165	1,192	1,027	982							
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 565

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				銀行等引受債償還手数料等支払(執)	
		住民参加型市場公募債償還手数料(執)			64
		その他 ( )			0
	(2)事業実績	平成18年度から起債発行が東京都の許可制から協議制に変更になり、発行及び償還に関する区の裁量が拡大しました。また、区の自立的な判断で新規起債発行をすべて取り止め、財政運営の一層の健全化に努めました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	①区債発行額 平成(14)年度29億円、(15)27億円、(16)103億円、(17)8億円、(18)~(21)0円 ※国の減税政策による減収対策として、減税補てん債は6~17年度まで発行しました。 ②公債費比率 平成(14)年度9.0%、(15)7.8%、(16)11.8%、(17)7.6%、(18)6.0%、(19)5.4%、(20)4.1%、(21)7月に確定 ※16年度は、減税補てん債を借り換えず、全額償還したため高い比率となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	減税自治体構想を実現するため、22年度は減税基金の積立を開始するとともに、これまでの杉並改革の成果で積み立てた基金を活用し、起債に頼らない予算編成を行いました。今後も、この方向性に沿って財政運営を進める考えです。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策		起債発行は歳入確保の重要な手法ではありますが、将来の健全な区財政のため、社会経済情勢を勘案した起債発行計画が必要です。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		事業費は、起債発行及び償還に伴う義務的な経費であり、その発行額及び償還額により影響を受けるため。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		事務の性質上、受益者負担になじみません。		
			事業費は、起債発行及び償還に伴う義務的な経費のため。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[委託]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	事業費は、起債額や償還額に応じた既定の手数料であり、義務的経費となります。活動を表す指標として公債費比率や起債残高があります。これらの指標は、政策判断や財政状況により決定される起債額や償還状況により影響され、財政活動総体の結果として表すものとなります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 減税自治体構想を実現するため、22年度は減税基金の積立を開始するとともに、これまでの杉並改革の成果で積み立てた基金を活用し、起債に頼らない予算編成を行いました。今後も、この方向性に沿って財政運営を進める考えです。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由 償還に係る手数料等の予算計上を見込んでいます。

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		予備費充当		款	11	項	1	目	1	事業	1	整理番号	568	
担当部課名		政策経営部財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		555		
上位施策No・施策名		76 財政の健全化と財政基盤の強化		予算事業区分		既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条								
	一般会計			活動指標名(式)		(1) (2)								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○予算外の支出に対する予備費の充当 ○予算超過の支出に対する予備費の充当 ○予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。		成果指標名(1)		算定式・指標の説明等									
			成果指標名(2)		算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	①												
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③												
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	299,000	0	98,000	0	300,000	21年度予算執行率% 0.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 サモア沖及びスマトラ島地震義援金2,000千円と生活保護費に200,000千円の予備費充当を行いました。 なお、21年度計画額は、予備費充当後の予算額となっています。				
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.01 0.00	0.00 0.00	0.01 0.00	0.00 0.00	0.01 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	91	0	89	0				89	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0				0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	299,091	0	98,089	0	300,089					
	単位あたりコスト	⑫	円											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0	
		都からの補助金等	⑮	千円	/		0	0	0				0	
その他の補助金等		⑯	千円	/		0	0	0	0					
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源		⑱	千円	0	299,091	0	98,089	0	300,089					
受益者負担比率	⑲	%	0.0		0.0		0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 568

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
					0
(2)事業実績					
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(14)年度200,000千円、(15)～(21) 300,000千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も同規模程度で推移するものと予測します。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→) ▼		左の理由または具体的内容		
			一般会計の予算外の支出、予算超過に対して充当することとなっているため、貢献度は大きいです。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ▼		予算外の支出、予算超過に対して充当するための予算であり、本事業では直接予算執行は行いません。		
	②成果向上のための方策 ▼				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→) ▼		性質上、受益者負担になじみません。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→) ▼		予算外の支出、予算超過に対して充当するための予算であり、本事業では直接予算執行は行いません。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか ▼	(2)協働等の相手 ▼			
	(3)協働等の形態 ▼	(4)協働等の今後のあり方 ▼			
評価と課題		予備費充当については、本事業で直接予算を執行するものではなく、予算外の支出、予算超過に対して他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるよう、継続していかなければならない予算と考えています。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理 由 23年度についても、前年度と同規模の予算計上を見込んでいます。		